

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
.....
- (2) 固定資産の減価償却の方法
.....
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
 - ・〇〇引当金
.....
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

重要な会計方針は必ず記載されているか確認してください。

2. 会計方針の変更
.....

3. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	〇〇事業費	★★事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費				65,000	65,000
2. 受取寄附金	30,000	15,000	45,000		45,000
3. 受取助成金等	350,000	200,000	550,000		550,000
4. 事業収益	350,000	234,000	584,000		584,000
5. その他収益				5,350	5,350
経常収益計	730,000	449,000	1,179,000	70,350	1,249,350
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬				0	0
給料手当	560,635	251,980	812,615	123,456	936,071
法定福利費	10,280	4,956	15,236	6,172	21,408
福利厚生費	3,890	1,188	5,078	0	5,078
人件費計	574,805	258,124	832,929	129,628	962,557
(2) その他経費					
会議費	10,800	1,850	12,650	18,750	31,400
旅費交通費	5,500	2,000	7,500	2,120	9,620
施設等評価費	0	15,000	15,000		15,000
減価償却費	5,150	1,662	6,812	5,155	11,967
保険料			0		0
消耗品費	6,945	2,878	9,823	4,980	14,803
その他経費計	28,395	23,390	51,785	31,005	82,790
経常費用計	603,200	281,514	884,714	160,633	1,045,347
当期経常増減額	126,800	167,486	294,286	-90,283	204,003

注記には、
事業別損益の状況(収益も記載)
事業費の内訳
を記載することができます。
内訳を明示するかどうかは法人の任意
です。

その他の
「重要な会計方針」
「施設の提供等の物的サービスの受入
明細」
「ボランティアによる役務の提供の内
訳」
「使途等が制約された寄付金等の内
訳」
「固定資産の増減内訳」
「借入金の増減内訳」
「役員等との取引の内訳」
については、該当があれば記載するこ
とが求められています。

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
〇〇体育館の 無償利用	15,000	〇〇体育館使用料金表によっ ています。

記載しない、注記の記載のみ、活動計算
書にも記載するのいずれかを法人で選択
することができます。

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
(単位：円)

内容	金額	算定方法
〇〇事業相談員 ■名×■日間	×××	単価は××地区の最低賃金によって算定しています。

記載しない、注記の記載のみ、活動計算書にも記載するのいずれかを法人で選択することができます。

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は×××円ですが、そのうち×××円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は×××円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
〇〇地震被災者援助事業	×××	×××	×××	×××	翌期に使用予定の支援用資金
△△財団助成××事業	×××	×××	×××	×××	助成金の総額は××円です。活動計算書に計上した額××円との差額××円は前受助成金として貸借対照表に負債計上しています。
合計	×××	×××	×××	×××	

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	285,000	×××	×××	285,000	274,865	10,135
自動車(4536)	550,000			550,000	424,081	125,919
無形固定資産						
ソフトウェア	240,000	×××	×××	240,000	221,733	18,267
投資その他の資産						
保険積立金	0	×××	×××	0		0
合計	1,075,000	×××	×××	1,075,000	920,679	154,321

8. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	150,000	150,000	0
役員借入金				
長期借入金	0	250,000	150,000	100,000
合計	0	400,000	300,000	100,000

期末帳簿価額の金額が、財産目録、貸借対照表の「固定資産」の項目に入っていますので、相違ないか確認しましょう。

9. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	×××	×××
委託料	×××	×××
活動計算書計	×××	×××
(貸借対照表)		
未払金	×××	×××
役員借入金	100,000	100,000
貸借対照表計	100,000	100,000

期末残高の数値が財産目録、貸借対照表の「負債の部」の項目に入っていますので、相違ないか確認しましょう。

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 現物寄附の評価方法

現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・ 重要な後発事象

平成××年×月×日、〇〇事業所が火災により焼失したことによる損害額は××円、保険の契約金額は××円です。

・ その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は、土地・建物が××円、棚卸資産が××円です。

特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産は土地・建物が××円です。